

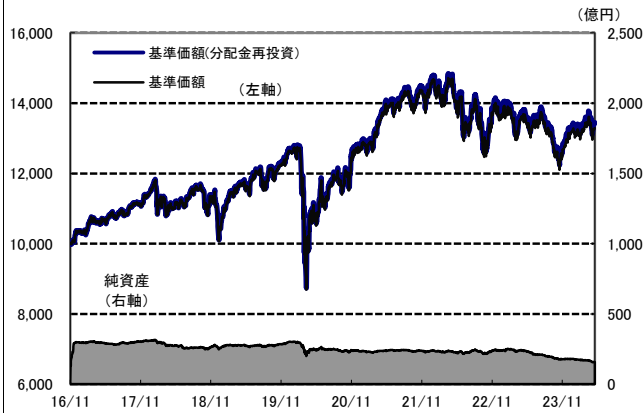


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 13,288 円

※分配金控除後

純資産総額 157.5億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	-2.3%
3か月	0.4%
6か月	8.9%
1年	-2.1%
3年	-2.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 34.5%

設定来=2016年11月15日以降

- 信託設定日 2016年11月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則4月、10月の各27日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円

設定来累計 150 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年4月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	90.7%
CB等	7.2%
ETF	0.0%
その他	2.2%
合計	100.0%

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
・ETFは株式市場との連動性を維持しながら資金の流出入対応を円滑に行なうために主に活用します。

実質外貨比率 1.0%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
金融	23.6%
ヘルスケア	18.5%
生活必需品	15.1%
資本財・サービス	10.5%
公益事業	8.3%
その他の業種	21.8%
その他の資産	2.2%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・ETFはその他の業種に含まれます。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ利回り	3.2%
<株式> 平均配当利回り	2.7%
<CB等> 平均最終利回り	9.8%

・上記のポートフォリオ特性値は、マザーファンドの配当利回り・最終利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(マザーファンドの配当利回り・最終利回りは、組み入れている株式、CB等の配当利回り・最終利回りをその組入比率で加重平均したものです。)※購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は全ての権利行使日または償還日のうち最も最終利回りが低くなる日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。
・配当利回り:純資産に対する実績配当利回り。なお、ETFは除いています。
・平均最終利回り:他社株転換社債等、一部データの取得が困難な銘柄は平均値の計算からは除いています。

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	業種	資産	純資産比
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	株式	5.3%
メトロニック	ヘルスケア	株式	5.1%
エクソンモービル	エネルギー	株式	2.6%
ONEOK	エネルギー	株式	2.4%
ノーフォーク・サザン	資本財・サービス	株式	2.4%
ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	株式	2.2%
キンバリー・クラーク	生活必需品	株式	2.2%
ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	株式	2.0%
モンデリーズ・インターナショナル	生活必需品	株式	1.9%
コルゲート・パルモリーブ	生活必需品	株式	1.9%
合計			28.1%

組入銘柄数 96 銘柄
(うちCB等 17 銘柄)

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 22,357 円

※分配金控除後

純資産総額 284.2億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	1.6%
3か月	8.1%
6か月	17.5%
1年	20.6%
3年	52.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 126.0%

設定来=2016年11月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2016年11月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則4月、10月の各27日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円

設定来累計 150 円

資産内容

2024年4月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	89.2%
CB等	7.0%
ETF	0.0%
その他	3.7%
合計	100.0%

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
・ETFは株式市場との連動性を維持しながら資金の流出入対応を円滑に行なうために主に活用します。

実質外貨比率 98.2%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
金融	23.3%
ヘルスケア	18.2%
生活必需品	14.9%
資本財・サービス	10.3%
公益事業	8.2%
その他の業種	21.5%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・ETFはその他の業種に含まれます。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ利回り	3.2%
<株式> 平均配当利回り	2.7%
<CB等> 平均最終利回り	9.7%

・上記のポートフォリオ特性値は、マザーファンドの配当利回り・最終利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(マザーファンドの配当利回り・最終利回りは、組み入れている株式、CB等の配当利回り・最終利回りをその組入比率で加重平均したものです。)※購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は全ての権利行使日または償還日のうち最も最終利回りが低くなる日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。
・配当利回り:純資産に対する実績配当利回り。なお、ETFは除いています。
・平均最終利回り:他社株転換社債等、一部データの取得が困難な銘柄は平均値の計算からは除いています。

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	業種	資産	純資産比
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	株式	5.2%
メトロニック	ヘルスケア	株式	5.0%
エクソンモービル	エネルギー	株式	2.5%
ONEOK	エネルギー	株式	2.4%
ノーフォーク・サザン	資本財・サービス	株式	2.4%
ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	株式	2.2%
キンバリー・クラーク	生活必需品	株式	2.1%
ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	株式	2.0%
モンデリーズ・インターナショナル	生活必需品	株式	1.9%
コルゲート・パルモリーブ	生活必需品	株式	1.9%
合計			27.6%

組入銘柄数 96 銘柄
(うちCB等 17 銘柄)

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



4月の投資環境

○米国株式市場は上旬から中旬にかけて、FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され、下落しました。下旬は、1-3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では下落しました。

○ドル・円レートは、米国の3月の食品・エネルギーを除くコアインフレ率が3ヵ月連続で市場予想を上回ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大への思惑が高まったことなどから、月間では円安・ドル高となりました。

4月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコースは下落、Bコースは上昇となりました。なお、Bコースについては、ドル・円の為替レートが円安となったことがプラスに作用しました。

○主な組入銘柄のうち価格が下落したのは、ジョンソン・エンド・ジョンソンやメトロニックなどでした。

○主な売買では、米国の半導体製品設計・製造会社の株式などを売却した一方で、米国の半導体設計・製造・販売会社や米国の食品会社の株式などを買い増しました。

今後の運用方針(2024年4月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国株式市場は、様々なイノベーションに支えられた好調な企業業績を背景に、これまで上昇を続けてまいりました。中長期的に見れば今後も米国経済は堅調な成長を続ける見込みであり、ファンドは同成長を享受すべく、堅実な企業成長を見込めるハイクオリティ銘柄に投資を続けてまいります。

○一方で目先は、金融政策やインフレ動向、景気減速懸念などから、米国株式は値動きの大きい展開も想定されております。こうした環境下では、高クオリティ、低リスク、下値抵抗性に注目した銘柄選択がより重要であると考えております。また、ファンドは配当に着目した銘柄選択に加えCB等の活用を通じて安定したインカムゲイン(利子収入)の獲得を目指します。

○時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ(基礎的条件)分析を行ない、バリュエーション(投資価値評価)等を考慮した組入銘柄の決定を引き続き行なっていきます。ポートフォリオ構築に当たっては銘柄分散に配慮し、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄のCB等へ投資を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア製品メーカー。ヘルスケア製品を製造し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する。主な製品は、スキンケア・ヘアケア製品、アセトアミノフェン製品、医薬品、診断機器、手術用機器など。世界各地で事業を展開。
2	メドトロニック	医療診断および治療器具メーカー。主な製品は、徐脈、頻拍性不整脈、心房細動、心不全などの管理、心臓弁置換、悪性・非悪性疼痛、および運動障害などに対応。世界各地で販売する。
3	エクソンモービル	石油・天然ガス生産会社。自動車、トラック、航空、海運業界向けに、探鉱・生産統合燃料、潤滑油、化学品、精製製品を提供する。世界各地で事業を展開。
4	ONEOK	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。
5	ノーフォーク・サザン	鉄道輸送サービス会社。主に南東部、東部、中西部で原料、中間製品、完成品を輸送。他の鉄道会社を介して米国各地における鉄道サービスを手掛ける。大西洋および湾岸各地を経由して海外貨物輸送にも従事。
6	ベクトン・ディッキンソン	医療テクノロジー会社。医療研究およびゲノミクスの発展、感染症およびがん診断の向上、医療管理の改善、感染防止の促進を手助けするソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
7	キンバリー・クラーク	消費財メーカー。ヘルスケアおよび衛生用品を世界各地で製造、販売する。主な製品は、おむつ、ティッシュペーパー、ペーパータオル、失禁ケア製品、手術衣、使い捨てマスクなど。世界各地で事業を展開。
8	ロシュ・ホールディング	医薬品・診断製品メーカー。心血管、感染、自己免疫、呼吸器の各疾患のほか、皮膚科、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの分野を対象とする処方薬を製造する。世界各地で事業を展開。
9	モンデリーズ・インターナショナル	飲食品メーカー。スナック、飲料、チーズ、加工調理済み食品、その他加工生鮮食品などの包装済み食品を製造・販売する。世界各地で事業を展開。
10	コルゲート・パルモリーブ	消費財メーカー。世界各地で製品を販売する。主な製品は、歯磨き、歯ブラシ、シャンプー、デオドラント、固形・液体石けん、食器用洗剤、洗濯用製品、犬猫用ペットフードなど。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場している企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。なお、投資対象には転換社債等^{※3}、上場投資信託証券(ETF)および優先株が含まれます。
※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※3 ファンドにおいて「転換社債等」とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
- 株式への投資にあたっては、時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析を行ない、バリュエーション等を考慮して組入銘柄を決定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮します。また、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行なう場合があります。
◆効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券(ETF)を活用します。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	株式等の運用
委託先名称	American Century Investment Management, Inc. (アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク)
委託先所在地	米国 ミズーリ州 カンザスシティ市

- 原則、毎年4月および10月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式および転換社債(CB)等を実質的な投資対象としますので、当該株式の価格下落、当該転換社債等の転換等対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落や、当該株式および当該転換社債等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2016年11月15日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の毎決算時(原則、4月および10月の各27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1千円単位
*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
*原則、ご換金申込日から起算して5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。
- お申込不可日
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通配分金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。 ※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

【当ファンドに係る費用】

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

◆ご購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額を、ご購入時にご負担いただきます。 1億円未満……3.30%(税抜3.00%) 1億円以上……2.20%(税抜2.00%) <スイッチング時> ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

＜お申込に際してのご留意事項＞

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。
- 本資料は野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、その他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員